

予算可決で本格始動!

令和4年6月に開催された三芳町議会の第4回定例会で、藤久保地域拠点整備等事業の事業費約97億円の債務負担行為(※)が可決されました。その後6/18(土)、19(日)に実施した「まちづくり懇話会」では、今後の藤久保地域拠点整備等事業の推進にあたって、住民の皆さんから多くの期待の声をいただきました。今回は、可決された事業予算の内訳と、まちづくり懇話会で出た質問について解説します。

※債務負担行為：複数年度にわたる契約や後年度の支払いが確実な事業に対して分割してお金を払う行為。
問 施設マネジメント課 藤久保地域拠点施設整備準備担当 ㊦ 455

Q 大きな事業予算で財政的に大丈夫?

①「補助金の活用」②「基金の活用」
③「支出の平準化」で財政への負担軽減を図るとともに、ふるさと納税や企業誘致による税収増などで持続可能な財政運営をめざします。

Answer

② 基金の活用

将来の必要な負担に備え、基金を積み立てています。

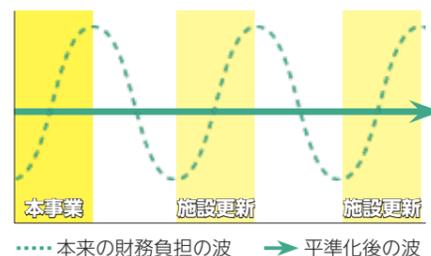


① 補助金の活用

本事業では補助金を活用して財政負担の軽減を図ります。対象施設整備に対して約**26億円**の補助金を見込んでいます。

③ 支出の平準化

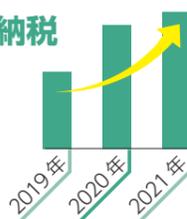
施設更新による財政負担を分散させます。



持続可能な財政運営へ

¥ ふるさと納税

町への寄付額は約**3.7億円**(県内第**4位**)



¥ 企業誘致による税収増

2017年度以降、20社の誘致・拡張に成功し年間約**2.3億円**税収増

¥ 財政の健全化

財政の健全化を進め、経常収支比率(※)を平成26年の96.5%から**91.4%**まで引き下げています。

※経常収支比率：町が自由に使えるお金の割合を示す指標で、100%に近づく程、自由に使えるお金が少ない。

Q 社会情勢^{新型コロナ ウクライナ}を考慮して延期しないの?

①既存施設の老朽化・耐震性などの問題があり、事業実施の必要性が高く住民要望が多い
②施設更新は計画的に実施しており、延期すると将来、更新時期が重なって財政が圧迫される
③今後、物価が下がる保証がない
などの本事業が置かれている状況を総合的に判断し、予定通り事業を進めていくという結論に達しました。また、町では公共事業を延期した他市の事例なども検証し多角的な分析を行いました。

Answer

越谷市の事例検証

複合施設(越谷サンシティ)の再整備事業

越谷サンシティ：現在の施設を取り壊し、公共施設と民間施設を約半分ずつとする官民連携の大型プロジェクトを1年延期。



Point

越谷市で他に進めている「保育所整備」「小中一貫校整備」など大型の施設整備事業は、必要性などを考慮して継続。



▲越谷市長(左)と意見交換

Q 可決した事業費約97億円の内訳は?

Answer

整備費約80億円、維持管理費・運営費等約17億円となっています。本事業では官民連携による更なる事業費の圧縮効果を見込んでいますが、新型コロナウイルス、ウクライナ情勢による物価高騰などの社会情勢を考慮して、基本計画(令和3年6月公開)から増額しています。

① 事業費約97億円の内訳グラフ ※あくまで試算上の金額です。

整備費(設計、工事)



約**72億円**(基本計画時点の試算)

(官民連携の効果による**2.5%**の削減見込を含む)

20年間の維持管理費・運営費等

約**17億円**

約**8億円**
資材や人件費の高騰を考慮して増額。

Q 施設の運営方式は変わるの?

Answer

公共施設の運営はこれまでどおり①「町の直営」で行い、設計・建設・工事や維持管理などの業務は②「民間企業」がノウハウを活かして効率的に行う計画です。町(行政)と民間企業がそれぞれ得意な業務を分担・連携することで効率的で質の高いサービス提供をめざします。

① 町直営で行う部分



事業企画



図書館サービス
・選書等



支援・相談対応



連携



設計・建設
・工事



施設維持・管理・清掃



施設利用
受付

etc.

② 民間企業が行う部分